

事務事業分析シート

No1

事務事業名	建設工事統計調査費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	武藤 利夫	内線	2732	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	建設工事統計調査（32-21-50）						
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 19年度 ☐ 18年度 ） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業						
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 30 年度		根拠	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」第二条表Ⅰ-ロ			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等				
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画
行政評価 事業体系	分野	区政推進					
	政策	効果的・効率的な区民の推進					
	施策	統計・調査の推進					
目的	建設工事及び建設業の実態を明らかにすることで、国の建設行政・経済政策・財政政策に必要な基礎資料とする。						
対象者等	建設業許可事業者 建設工事受注動態統計調査 16件 建設工事施工統計調査 120件 住宅用地完成面積調査 67件 （平成17年度）						
内容	公共・民間土木工事及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料を作成する。 調査方法は建設大臣が東京都知事に調査を委託し、都知事は調査対象事業所が所在する区長に調査を委託している。調査員は、都知事が任命し、その指揮監督等は区長に委任している。 ＜調査内容＞ - 建設工事受注動態統計調査 受注総額及び公共機関・民間等からの個別受注工事の内容 - 建設工事施工統計調査 就業者数、年間完成工事高 - 住宅用地完成面積調査 住宅用地造成等の工事件数及び面積						
経過	平成12年度から公共工事着工統計調査と民間土木工事着工統計調査が統合され建設工事受注動態統計調査となった。						
必要性	条例に基づく統計調査のため実施する必要がある。						
実施方法	（ ☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ） 調査員が調査票を対象者に配布し回収後記載内容を審査し、都に提出する。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	149	149	148	150	129	170	166
	①決算額（18年度は見込み）	148	147	147	119	127	160	
	②人件費						1,810	
	【事務分担量】（％）						21%	
	合計（①＋②）	148	147	147	119	127	1,970	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	148	147	148	126	129	170	
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	-1	-7	-2	1,800	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	・建設工事受注動態統計調査	14件	16件	20件	19件	21件	16件	20件
	・建設工事施工統計調査	105件	109件	110件	123件	127件	120件	156件
	・住宅用地完成 面積調査	55件	58件	59件	69件	74件	67件	89件

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	建設工事統計調査員報酬	54	建設工事統計調査員報酬	81	建設工事統計調査員報酬	81
	特別旅費	建設工事統計調査費用弁償	2	建設工事統計調査費用弁償	2	建設工事統計調査費用弁償	4
	役務費	統計調査用郵便料	71	統計調査用郵便料	76	統計調査用郵便料	77

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	建設工事施工統計調査回答率		69%	74%	85%	100%	
	② 住宅用地完成面積調査		61%	75%	85%	100%	
	③						

問題点・課題	建設工事施工統計調査及び住宅用地完成面積調査の更なる回答率の上昇を図る。					
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	建設工事施工統計調査及び住宅用地完成面積調査対象企業社に対する督促等の徹底	回答率の向上
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	土木及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料とするため、継続実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	自動車等維持費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎																
			担当者名	武藤 利夫	内線	2732																
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	自動車等維持費（32-28-50）																					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業																					
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 18 年度		根拠	道路運送車両法																		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等																			
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	計画 ☐ 非計画																
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境																				
	政策	快適な生活環境の整備																				
	施策	快適な道路環境の維持																				
目的	道路補修車等の維持管理及び作業用機械等備品の修繕並びに自動車等の消耗品購入																					
対象者等	なし																					
内容	☐ 道路補修車 4台…車検・6ヶ月点検・修繕 ☐ ロードローラー（S56年購入） 1台…修繕 ☐ ショベルローダー（S60・H2年購入） 2台…年次点検・修繕 ☐ 自転車修繕 ☐ 各種作業用機械等備品修繕																					
経過	道路補修車保有経過 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>保有台数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 8 年</td> <td>6 台</td> <td>2 台購入</td> </tr> <tr> <td>平成 13 年</td> <td>4 台</td> <td>2 台廃車</td> </tr> <tr> <td>平成 15 年</td> <td>4 台</td> <td>東京都のディーゼル車規制により、道路補修車 2 台を買い替え、残り 2 台にDPF（粒子状物質減少装置）を装着し使用する。（平成 18 年度の車検が使用期限）。</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年</td> <td>3 台</td> <td>平成 8 年に購入した 2 台を廃車し、1 台をリースする。</td> </tr> </table>								保有台数		平成 8 年	6 台	2 台購入	平成 13 年	4 台	2 台廃車	平成 15 年	4 台	東京都のディーゼル車規制により、道路補修車 2 台を買い替え、残り 2 台にDPF（粒子状物質減少装置）を装着し使用する。（平成 18 年度の車検が使用期限）。	平成 18 年	3 台	平成 8 年に購入した 2 台を廃車し、1 台をリースする。
	保有台数																					
平成 8 年	6 台	2 台購入																				
平成 13 年	4 台	2 台廃車																				
平成 15 年	4 台	東京都のディーゼル車規制により、道路補修車 2 台を買い替え、残り 2 台にDPF（粒子状物質減少装置）を装着し使用する。（平成 18 年度の車検が使用期限）。																				
平成 18 年	3 台	平成 8 年に購入した 2 台を廃車し、1 台をリースする。																				
必要性	道路補修車等備品の適正な管理のため必要である。																					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 道路補修車の車検・6ヶ月点検・整備等を業者に委託する。 ロードローラー及びショベルローダの年次点検・修繕を業者に委託する。																					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	4,032	2,948	2,997	12,232	2,612	2,716	3,058
①決算額（18年度は見込み）	3,579	2,462	2,005	9,315	1,893	1,763	3,058
②人件費						9,912	
【事務分担量】（%）						115%	
合計（①+②）	3,579	2,462	2,005	9,315	1,893	11,675	3,058
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	3,579	2,462	2,005	9,315	1,893	11,675	3,058
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
							道路応急車2台廃車
							1台リース

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	道路補修車（軽油）	362	道路補修車（軽油）	421	道路補修車（軽油）	417
	一般需用費		1,469		1,170		1,724
	一般需用費（消耗品）	道路補修車用消耗品	3	道路補修車用消耗品	123	道路補修車用消耗品	54
	一般需用費（物品修繕費）	白灯油		白灯油		白灯油	
	車検・6ヶ月点検・年次点検・修繕		1,466	車検・6ヶ月点検・年次点検・修繕	1,047	車検・6ヶ月点検・年次点検・修繕	1,670
	役務費		0	自動車リサイクル費用	33		0
	賃借料		0		0		841
	公課費	重量税	63	重量税	139	重量税	76

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	直営工事件数及び緊急出動件数	全件	全件	全件	全件	
②						
③						

問題点・課題	備品の経年劣化に対応するため計画的な備品購入計画を策定する必要がある。					
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	計画的な備品購入計画の策定	備品購入予算の平準化
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	直営部門による維持管理に不可欠である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	都市計画道路補助 3 3 1 号線		部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎
			担当者名	森 久文	内線	2735
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	都市計画道路補助 3 3 1 号線（ 32-35-81 ）					
事務事業の種類	○ 新規事業 （ ○ 19年度 ○ 18年度 ） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠	都市計画法		
終期設定	● 有 ○ 無 26 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	○ 計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境				
	政策	都市基盤の整備				
	施策	都市計画道路の整備				
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。					
対象者等	関係権利者					
内容	・ 用地測量は、用地取得等に必要な資料及び図面を作成する。 ・ 補足測量は、確定した土地境界点の管理等に必要な図面の作成及び確定した境界点を再確認する。 都市計画道路 延長：230m 幅員：22～25m					
経過	平成14年度 都市計画決定 平成15年度～ 現況測量 用地測量・補足測量					
必要性	用地取得等のための資料作成、図面の作成及び土地境界点を維持・管理するため、用地測量・補足測量を行なう。					
実施方法	（ 直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・ 委託件名 ① 都市計画道路補助 3 3 1 号線用地測量及び補足測量委託 ② 都市計画道路補助 3 3 1 号線基本設計委託 ・ 委託先 ① 株東洋設計 荒川営業所 ② 株東洋設計 荒川営業所 ・ 委託料 ① 1,538,113円 ② 2,835,000円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			7,499	5,870	5,326	9,748	5,643
①決算額（18年度は見込み）			6,371	574	1,048	4,687	5,643
②人件費						9,050	
【事務分担量】（％）						105	
合計（①+②）	0	0	6,371	574	1,048	13,737	5,643
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	6,371	574	1,048	13,737	5,643
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	地形測量 (ha)		2.7				
	用地測量 式			1			
	官民境界確定延長 (m)				88	145	
	路線測量 (m)			280			

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	ガソリン	0	ガソリン	54	ガソリン	0
	一般需用	消耗品	48	消耗品・印刷製本	245	消耗品・印刷製本	136
	役務費	登記所コピー代	1	登記所コピー代	6	登記所コピー代	10
	委託料	測量委託	1,048	測量委託	4,374	測量委託	5,497
	公課費		0	自動車重量税	9		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	用地測量（％）			90	100	H19年度用地測量完了をめざす。 用地測量完了面積／要用地測量完了面積
②	官民境界確定率（％）	55	72	90	100	境界確定延長／要境界確定延長
③						

問題点・課題	・ 事業について、協力・理解してもらえない所がある。 ・ 協議の場を作れるよう、粘り強く説得する。
他区の実施状況	（実施 19 区 未実施 3 区） 実施区 港・新宿・文京・墨田・江東・品川・目黒・太田・世田谷・渋谷・中野・杉並・豊島・北・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	事業に対し協力していただけるよう、地道に交渉を重ねる。	事業に理解いただけたら、事業が進捗する。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	南千住地域の東西を結ぶ、極めて重要な道路整備である。

議会（要質）状況	H18年一定 ・ 331号線の現在の進捗状況について ・ 西口再開発事業と連携して事業促進を図るべき
----------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	特別区道第167号線		部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎
			担当者名	大沢孝幸	内線	2735
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	特別区道第167号線（32-35-84）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18年度		根拠法令等	道路法・密集市街地における防災街区の整備促進に関する法律		
終期設定	☒ 有 ☐ 無 19年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 <u>（非計画）</u>		
行政評価事業体系	分野 防災・まちづくり・環境 政策 都市基盤の充実整備 施策 快適な道路環境の維持					
目的	荒川二・四・七丁目地区は、老朽木造建築物が密集している上に道路が狭く主要道路の拡幅整備を行ない、地域の防災安全性向上を図る必要がある。平成18年度は、区道第167号線の拡幅整備に必要な用地測量を実施する。					
対象者等	関係権利者					
内容	・ 現況測量は、新たに必要な基準点を設置する基準点測量、現況平面図を作成する地形測量等を実施する。 ・ 用地測量は、用地取得等に必要な資料及び図面を作成する。					
経過	平成17年度 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を導入。					
必要性	用地取得等のための資料の作成、図面の作成のため現況測量、用地測量が必要である。					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	0	0	0	0	0	0	3,949
①決算額（18年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	3,949
②人件費						3,879	
【事務分担量】（%）						45	
合計（①+②）	0	0	0	0	0	3,879	3,949
国（特定財源）							1,975
都（特定財源）							987
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	3,879	987
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
用地取得面積						0	約212㎡
道路築造面積						0	0

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					測量委託	3,949

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	用地測量			延長106m	完了	
②						
③						

問題点・課題	・権利者と調整中であり、調整が完了後測量に着手。（18年度で測量は、完了予定である。）
他区の実施状況	（実施 18 区 未実施 4 区） 未実施区（千代田、中央、港、江東）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	地権者に対して、当該道路の必要性について説明し、粘り強く協力を要請していく。（住環境整備課）	測量の着手が可能となり、取得面積、事業費が決定する。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	荒川二丁目地区内の密集市街地の改善を図るための重要な主要道路の整備事業

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名		道路清掃費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎
				担当者名	石井加代子	内線	2737
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）		道路清掃費（32－49－50－01）					
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度		● 昭和 ○ 平成 28 年度		根拠法令等	道路法		
終期設定		○ 有 ● 無 年度					
実施基準		法令基準内 (都基準内) (区独自基準)			計画区分	計画	(非計画)
行政評価事業体系		分野 防災・まちづくり・環境分野					
		政策 快適な住環境の整備					
		施策 快適な道路環境の維持					
目的		区が管理する道路において、人や車の円滑な交通の確保と快適な道路環境を維持するため、定期的な清掃等を行う。					
対象者等		荒川区が管理する道路					
内容		・ 道路機械清掃委託 ・ 道路人力清掃委託(1) ・ 道路人力清掃委託(2) ・ 高架下清掃委託 ・ せせらぎの小路清掃委託 ・ 道路特別清掃委託 ・ 南千住地域道路清掃委託 ・ 雨水樹浚渫清掃委託 ・ 雨水樹浚渫汚泥処理委託 ・ カブミラー清掃委託 ・ 広幅員（歩道設置路線）の道路(36路線総延長39,990m)を年65回(週1・2回程度)機械清掃 ・ 特定の3地区(三河島・南千住せせらぎ・日暮里駅周辺・)年150回(週3回)人力清掃 ・ 落葉等の苦情による緊急対応清掃(作業面積が500㎡以上) ・ 西日暮里駅ガード下のギャラリーを年12回(月1回)清掃 ・ 水施設(三河島・尾久)を年6回(2ヶ月に1回)ウォータージェット洗浄 ・ 南千住二・三丁目周辺を27路線(約4.1km)年51回人力清掃 ・ 山谷地域の22路線(約3.6km)年51回的人力清掃 ・ 雨水樹内の汚泥を汚泥吸引車で浚渫清掃(区内約18,000個を年に1/3程度) ・ 上記雨水樹浚渫清掃の汚泥処理 ・ 粉塵等で見えづらくなったミラーの清掃(区内全体約1,300面を年に1/2程度)					
経過		・ 道路人力清掃委託(1) ・ 道路人力清掃委託(2) ・ 高架下清掃委託 ・ せせらぎ小路清掃委託 ・ 道路特別清掃委託 ・ 南千住地域道路清掃委託 ・ 雨水樹浚渫清掃委託 ・ 雨水樹浚渫汚泥処理委託 ・ カーブミラー清掃 ・ 失業対策事業廃止の受け皿としてH3年度より委託(H15年度より規模縮小) ・ H15年度より緊急対応として委託 ・ 施設設置後H8年度より委託(道路付属物としてのギャラリー) ・ 施設設置後H3年度より委託(H1南千住、H4三河島、H5尾久、南千住はH18花壇設置のため公園緑地課に移管) ・ H3年度より委託(山谷対策総合事業H3環境改善)事業費の1/2補助 ・ H11年度より委託(H11年度緊急雇用特別補助事業で全額補助、H12年度以降山谷対策総合事業の住みやすいまちづくりに位置付け)事業費の1/2補助 ・ S46年頃に失対事業廃止のため委託化。 ・ H16年度より、雨水樹浚渫清掃と別契約 ・ S59年度より委託(S58年度以前は陳情箇所を区職員で清掃対応)					
必要性		道路内の塵芥や落ち葉等を清掃し、道路を常時良好な状態に保持する必要がある。					
実施方法		(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・道路機械清掃委託 東日本ハイウェイ(株) 25,730,250円 ・道路人力清掃委託(1) (社)荒川区シルバー人材センター 1,513,575円 ・道路人力清掃委託(2) 東日本ハイウェイ(株) 1,632,120円 ・高架下清掃委託 (有)ワールドビルサービス荒川支店 2,725,380円 ・せせらぎの小路清掃委託 関東興業(株) 1,201,200円 ・道路特別清掃委託 東日本ハイウェイ(株) 11,625,169円 ・南千住地域道路清掃委託 中高年事業団 やまて企業組合 11,499,327円 ・雨水樹浚渫清掃委託 (株)都市整備センター 8,872,983円 ・雨水樹浚渫汚泥処理委託 (株)京葉興業 2,016,000円 ・カーブミラー清掃委託 関東興業(株) 491,400円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		84,303	80,314	80,882	73,634	84,746	73,839	77,762
①決算額(18年度は見込み)		81,613	78,270	78,566	69,763	81,731	68,752	77,762
②人件費							17,806	
【事務分担量】(%)							496	
合計(①+②)		81,613	78,270	78,566	69,763	81,731	86,558	77,762
国(特定財源)								
都(特定財源)						17,208	11,904	11,904
その他(特定財源)								
一般財源		81,613	78,270	78,566	69,763	64,523	74,654	65,858
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	道路機械清掃委託(延べkm)					2,599	2,599	3,012
	道路特別清掃委託(延べha)					243	130	130
	南千住地域道路清掃委託(延べ)					122	122	122

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	道路機械清掃委託	26,959	道路機械清掃委託	25,730	道路機械清掃委託	30,186
	委託料	道路人力清掃委託（1）	1,363	道路人力清掃委託（1）	1,392	道路人力清掃委託（1）	2,199
	委託料	道路人力清掃委託（2）	1,676	道路人力清掃委託（2）	1,620	道路人力清掃委託（2）	1,688
	委託料	高架下清掃委託	2,735	高架下清掃委託	2,725	高架下清掃委託	2,734
	委託料	せせらぎの小路清掃委託	1,202	せせらぎの小路清掃委託	1,201	せせらぎの小路清掃委託	1,208
	委託料	道路特別清掃委託	22,917	道路特別清掃委託	11,625	山谷地域道路特別清掃	23,808
	委託料	南千住地域道路清掃	11,500	南千住地域道路清掃委託	11,499		

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	ゴミの量（機械清掃）	35.7t	33.2t	33.0t		ゴミ搬出量「歩道設置路線（36路線約40km）年65回」
②	ゴミの量（特別清掃＋南千住地域）	13.5t	9.4t	10.1t		ゴミ搬出量「山谷地域の道路（49路線約8km）年102回」
③						

問題点・課題	・道路清掃は、区道のなかで広幅員で交通車両が多い路線や、ごみの量が多く出やすい特定の路線のみを定期的に実施しているが、幅員が狭い生活道路等は実施していない。そのため、生活道路に面している区民等から落葉の時に道路清掃の要望が多い。 ・区が管理すべき路線延長は約200kmであり、全ての路線の清掃業務を行政だけで対応することは、財政的な面などから限界がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区民の方々の協力を得て、個人住宅や店舗等に接する前面の道路を清掃するキャンペーン活動を環境課と連携し実施する。	自分達の街は自分達できれいにしていく気運が醸成され、良好なコミュニティ形成にも役立つ。
②	交通車両が多く危険な路線は、引き続き区で定期的な清掃を行う。	円滑な交通の確保と快適な道路環境を維持できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	道路を安全で快適な状態で維持する上で必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	道路維持費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎	
			担当者名	石井加代子	内線	2736	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	道路維持費（32-56-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 28 年度		根拠	道路法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画	(非計画)	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	快適な道路環境の維持					
	施策	道路維持費					
目的	道路を常時良好な状態に維持する。						
対象者等	せせらぎの小路、道路予定地、透水性舗装道路						
内容	せせらぎの小路ろ過装置保守委託 → 水設備の循環ろ過装置の保守点検 年2回2カ所(三河島・尾久) 透水性機能回復委託 → 高圧洗浄による透水性舗装の機能回復 道路用地取得仮整備工事(17年度まで) → 都市計画道路の取得用地の仮舗装や車止め柵設置等 道路補修用原材料購入						
経過	せせらぎの小路ろ過装置保守委託 → 平成3年度より(h3南千住、h4三河島、h8尾久) 透水性機能回復委託 → 昭和60年度より 道路用地仮整備工事(平成17まで) → 平成4年度より						
必要性	せせらぎの小路ろ過装置保守委託 → 循環ろ過装置を正常に維持する 透水性機能回復委託 → 透水性舗装は年数の経過とともに目詰まりするので、機能回復を行う 道路用地仮整備工事(17年度まで) → 取得した都市計画道路用地を適正に管理する						
実施方法	(直営 (一部委託) 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) せせらぎの小路ろ過装置保守委託 → 光ビル管理㈱ 210,000円 透水性機能回復委託 → ㈱ケイミックス 1,431,612円 道路用地取得仮整備工事 → (有) 黒川設備工業 2,958,627円						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	62,461	51,525	44,788	43,624	24,922	23,521	15,773
	①決算額（18年度は見込み）	56,995	44,489	32,381	32,880	12,455	16,303	15,773
	②人件費						109,168	
	【事務分担量】（％）						1,556	
	合計（①＋②）	56,995	44,489	32,381	32,880	12,455	125,471	15,773
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	56,995	44,489	32,381	32,880	12,455	125,471	15,773	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	せせらぎろ過装置保守							

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	せせらぎろ過装置保守	315	せせらぎろ過装置保守	210	せせらぎろ過装置保守	315
	委託料	透水性機能回復	1,218	透水性機能回復	1,432	透水性機能回復	1,446
	工事請負費	道路用地取得仮整備	2,757	道路用地取得仮整備	2,959	道路用地取得仮整備	0
	需要費	水道光熱費	2,403	水道光熱費	2,512	水道光熱費	5,035
	役務費	残土運搬委託等	1,340	残土運搬委託等	1,936	残土運搬委託等	1,962
	原材料費	道路補修用原材料	3,035	道路補修用原材料	4,592	道路補修用原材料	5,139

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	せせらぎの小路ろ過装置保守委託(%)		100	100	100	100	2ヵ所2回
	② 透水性機能回復の面積(%)		10.6	13	13	15,738㎡/年	総面積78,694㎡を5年分割
	③ 道路用地取得仮整備工事(%)		100	100	0	—	施行件数／依頼件数

問題点・課題	狭隘な資材置場のため計画的に道路補修用原材料を購入する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	道路補修用原材料の計画的な購入計画の策定	必要量に見合った道路補修用原材料の購入
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	道路の機能を良好な状態に維持するため、必要な事業である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	道路損傷復旧工事費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	茂野 充彦	内線	2731	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	道路損傷復旧工事費（32-63-50）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 60 年度		根拠	道路法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	快適な生活環境の整備					
	施策	快適な道路環境の維持					
目的	道路の機能的安全性の確保						
対象者等	区民等						
内容	①ガードパイプ、カーブミラー等の損傷部分を直営工事で復旧する。 ②街路灯等の電気施設の損傷復旧は、修繕業者に復旧を依頼する。						
経過	平成12年度 街路灯損傷復旧工事 平成15年度 街路灯損傷復旧工事						
必要性	二次災害の予防等の観点からも、損傷復旧は必要である。						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区施工復旧のうち、ガードパイプ・カーブミラー等の損傷は、区が原材料を購入し直営で復旧。その後、復旧費を原因者から徴収する。（歳入調定後、納入通知書を原因者に送付）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		326	317	317	324	300	288	288
①決算額（18年度は見込み）		196	0	0	324	0	0	288
②人件費							1,121	
【事務分担量】（%）							13%	
合計（①+②）		196	0	0	324	0	1,121	288
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		598	44	312	1,140	348	316	316
一般財源		-402	-44	-312	-816	-348	805	-28
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	歳入調定件数	6	11	2	10	22	1	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工作物等 損傷弁償	損傷復旧工事	0	損傷復旧工事	0	損傷復旧工事	288

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
	①	破損個所の早期復旧	全件	全件	全件	全件	
	②						
	③						

問題点・課題	損傷の原因者が不明の場合、弁償金を徴収出来ない場合がある。					
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	警察との緊密な連携により原因者を捜索する。	損傷弁償費の確保
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	道路付属物が損傷した場合、個人の委託に基づき行う工事

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	道路応急工事費	部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎
		担当者名	久松誠吾	内線	2736
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	道路応急工事費（32-70-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 47 年度	根拠法令等	道路法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内	区独自基準	計画区分	計画	（非計画）
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野			
	政策	快適な住環境の整備			
	施策	快適な道路環境の維持			
目的	道路上における陥没等の破損を緊急に補修する。				
対象者等	区が管理している道路				
内容	区民からの通報、要望のほか道路監察によって発見された道路の破損等について、年間単価契約により、請負工事で緊急に対応する。 1箇所あたりの施工規模 舗装面積 70㎡未満 L形側溝 50m未満				
経過	昭和47年度より実施				
必要性	道路を利用する歩行者や車両等の通行を確保するため				
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区内を二分割し（西側地区をその1、東側地区をその2）実施 道路応急維持工事その1 三桜建設(株) 84件 30,465,078円 道路応急維持工事その2 山藤建設工業(株) 79件 30,470,110円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	66,534	66,150	66,150	71,484	63,504	60,964	60,964
	①決算額（18年度は見込み）	66,290	66,138	65,987	69,892	63,085	60,935	60,964
	②人件費						9,912	
	【事務分担量】（％）						115	
	合計（①＋②）	66,290	66,138	65,987	69,892	63,085	70,847	60,964
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	66,290	66,138	65,987	69,892	63,085	70,847	60,964	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	通報件数					183件	163件	180件
	施工件数					183件	163件	180件

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負	道路応急維持工事	63,084	道路応急維持工事	60,935	道路応急維持工事	60,964

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 通報等に対する処理件数	183件	163件	150件		
	② 通報等に対する処理率	100%	100%	100%	100%	施工件数／依頼を受けた件数
	③					

問題点・課題	施工規模（舗装：70㎡未満、L形側溝：50m未満）を超えた場合、応急工事としては対応できない。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	施工規模を超える応急工事が発生した場合は、原因箇所を中心とした必要最小限の工事に留め、その他部分は翌年度の改修工事に対応していく。	①経費面では、より多くの緊急工事要請に応えられる。 ②翌年度の改修工事により、広範囲の整備が可能となる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	道路等を常に良好な状態に保つため、緊急時に対応する工事は必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	交通安全施設整備費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	阿部 正直	内線	2738	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	交通安全施設整備費（32-77-14-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 28 年度		根拠法令等	道路法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 (非計画)			
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	快適な生活環境の整備					
	施策	安心・安全な道路環境の推進					
目的	区民を交通事故から守ることを目的とする。						
対象者等	区道及び区が管理する道路の利用者						
内容	- すべり止め舗装 警察からの要望に基づき、道路の交差点や坂道部分にすべり止め舗装を行う。 なお、特に夜間危険な箇所については、車のライト等により発光する材料を使用した高輝性骨材舗装（キララ舗装）を行う。 - 区画線標示 人と車の通行区分を明確にするため、警察からの要望を受けて現況を調査し、区画線（外側線）を設置する。 - 通学路標示 教育委員会が指定した通学路にグリーン標示を行う。						
経過	昭和28年度より実施						
必要性	区民を交通事故から守るために交通安全施設を整備することが必要不可欠である。						
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <17年度> ・すべり止め舗装（すべり止め舗装:204㎡、キララ舗装:136㎡） ・区画線標示（外側線:3,494m、中央線:313m 他） ・通学路標示（グリーンペイント:826㎡ 他）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		5,817	6,075	6,878	6,510	12,675	12,169	12,077
①決算額（18年度は見込み）		4,725	5,040	6,720	6,273	12,561	11,865	12,077
②人件費							7,757	
【事務分担量】（%）							90	
合計（①+②）		4,725	5,040	6,720	6,273	12,561	19,622	12,077
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		4,725	5,040	6,720	6,273	12,561	19,622	12,077
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	すべり止め舗装	490	481	633	550	199	340	500
	区画線標示	2,562	3,264	2,644	1,886	2,203	3,807	2,200
	通学路標示	716	563	596	384	648	826	400

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	交通安全施設整備費	12,561	交通安全施設整備費	11,865	交通安全施設整備費	12,077

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① すべり止め舗装面積	199㎡	340㎡	500㎡	—	施工実績
	② 区画線標示延長	2,203m	3,807m	2,200m	—	施工実績
	③ 通学路標示面積	648㎡	826㎡	400㎡	—	施工実績

問題点・課題	・地元や警察からの設置要望が多数寄せられている。 ・交通量の多い交差点付近においては消耗度が高い。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	設置要望箇所における事故発生件数等の優先性を判断のうえ、警察とも連携しながら施工する。	交通事故の防止が期待できる。
②	従前施工箇所の経年経過状況を調査して、その消耗度が著しい交差点を重点的に整備する。	交通事故の防止が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区民の交通安全を確保するための整備費（すべり止め舗装、区画線標示、通学路標示）

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	交通安全資材		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	武藤利夫	内線	2732	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	交通安全資材（32-77-28）						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業						
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 45 年度		根拠	道路法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画 <u>非計画</u>			
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	快適な生活環境の整備					
	施策	安心・安全な道路環境の推進					
目的	カーブミラー、標識及びガードパイプ等の整備により道路の機能性を維持する。						
対象者等	区民						
内容	区民や警察からの陳情・要望に基づき、直営で設置するカーブミラー、標識及びガードパイプ等を購入する。 〈平成17年度末防護柵累積設置実績〉 ガードレール 2,356m カーブミラー 1,554面 ガードパイプ 10,184m 標識設置等 232カ所						
経過	各年の必要量の交通安全資材（ガードパイプ・カーブミラー・標識等）を購入する。						
必要性	交通事故から人命等を保護するために必要である。						
実施方法	（ <u>直営</u> 一部委託 全部委託） （直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員） 必要量の交通安全資材（ガードパイプ・カーブミラー・車止め・標識等）を購入する。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	978	915	870	835	4,641	4,455	4,455
	①決算額（18年度は見込み）	955	813	862	793	4,135	3,136	
	②人件費						517	
	【事務分担当】（％）						6%	
	合計（①＋②）	955	813	862	793	4,135	3,653	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	955	813	862	793	4,135	3,653	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	ガードパイプ購入 (m)	120	54	92	148	68	94	
	ミラー購入数	127	121	122	101	91	70	
	ミラー支柱購入数	67	60	55	49	30	40	
	標識購入数	95	65	93	100	105	0	
	標識支柱購入数	45	55	29	10	30	0	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	原材料	交通安全資材購入	4,135	交通安全資材購入	3,136	交通安全資材購入	4,455

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
	①	ガードパイプ新設	34m	48m			
	②	カーブミラー新設	32箇所	25箇所			
	③						

問題点・課題	狭隘な資材置場のため計画的に交通資材を購入する必要がある。					
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	交通安全資材の計画的な購入計画の策定	必要量に見合った交通安全資材の購入
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	道路安全確保のための資材費（カーブミラー・防御柵・標識等）

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	街路樹等管理費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎	
			担当者名	彦坂 雅男	内線	2737	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	街路樹等管理費（32-84-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 28 年度		根拠	道路法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野					
	政策	快適な生活環境の整備					
	施策	快適な道路環境の維持					
目的	街路樹等の植栽は、都市景観を形成し、良好な生活環境を創出するものである。これらの植栽を、常時良好な状態に維持するために行うものである。						
対象者等	街路樹および植樹帯等の設置している101路線（H18年3月31日現在）						
内容	1 基本的な維持管理・・・年間を通して行う定期的な作業 ①街路樹剪定等作業委託 ②植樹帯花壇維持管理作業委託 ③グリーンベルト維持管理作業委託 2 その都度対応・・・発生状況に応じて緊急対応 ①街路樹等病虫害防除その他作業委託（支障枝剪定、台風などによる倒木復旧等）						
経過	平成2年 ・街路樹関係業務は、組織改正により公園緑地課から道路課に移管される。 平成7年 ・街路樹、グリーンベルト、病虫害防除の維持管理体制が整う。 ・区道の植樹帯に初めて花壇が設置される。						
必要性	都市景観を形成し、良好な生活環境を創出するために、植栽を常時良好な状態に維持する必要がある。						
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 街路樹剪定等作業委託 (株)フジクリーン 11,789,447円 グリーンベルト維持管理作業委託 総合造園(株) 14,964,584円 植樹帯花壇維持管理作業委託 北部緑地建設(株) 1,479,196円						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	41,183	43,322	42,957	41,868	40,106	39,768	48,117
	①決算額（18年度は見込み）	33,919	37,732	39,834	37,225	36,977	37,585	48,117
	②人件費						9,050	
	【事務分担当】（％）						105	
	合計（①＋②）	33,919	37,732	39,834	37,225	36,977	46,635	48,117
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	33,919	37,732	39,834	37,225	36,977	46,635	48,117	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	街路樹剪定等作業委託(本数)					1,481	1,424	1,808
	グリーンベルト維持管理作業委託(面積)					11,650	11,537	13,709
	植樹帯花壇維持管理作業委託(面積)					70	70	69

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	街路樹剪定等作業委託	11,751	街路樹剪定等作業委託	11,789	街路樹剪定等作業委託	12,904
	委託料	グリーンベルト維持管理委託	14,977	グリーンベルト維持管理委託	14,965	グリーンベルト維持管理委託	20,700
	委託料	植樹帯花壇維持管理委託	2,205	植樹帯花壇維持管理委託	1,479	植樹帯花壇維持管理委託	3,330
	委託料	樹木等病害虫防除・支障枝剪定等委託	7,521	樹木等病害虫防除・支障枝剪定等委託	7,739	街路樹等病害虫防除その他作業委託	8,663

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	街路樹本数	1702本	1716本	1808本	－	実施本数／対象本数
	② 街路樹剪定本数	1481本	1424本	1600本	－	
	③ 街路樹剪定率	87%	83%	88%	－	

問題点・課題	・街路樹剪定については、植栽位置の近隣の方々から、剪定してほしいと云った要望が多く、計画目標どおりに達成できていない。一方、樹木を伐採すべきとの要望もある。					
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	樹木剪定の際に、地元住民に対し剪定の意義など十分な説明を行っていく。	適正な維持管理が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	都市景観の形成や環境問題への対応のため、街路樹等の継続的な管理は必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	道路改修費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	白井 巧 他	内線	2738	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	道路改修費（33-05-50-01）						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☒ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 28 年度		根拠法令等	道路法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度						
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内		☐ 区独自基準		計画区分
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	快適な生活環境の整備					
	施策	快適な道路環境の維持					
目的	老朽化した道路の舗装及び排水施設等を改修することで、安全で快適な道路環境を確保することを目的とする。						
対象者等	区道及び区が管理する道路の利用者						
内容	・老朽化や損傷の著しい路線を対象に、L形側溝・雨水樹・導水管の取替え及び打替えを行う。 ・25年～30年程度を目途に計画的に実施する。						
経過	昭和28年度より実施						
必要性	区民に安全で快適な生活環境を提供するため老朽化や損傷の著しい道路を改修することが必要不可欠である。						
実施方法	（直営 一部委託 ☒ 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <17年度> ・工事路線数：14路線						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	228,384	226,072	206,031	177,741	162,110	153,957	145,111
	①決算額（18年度は見込み）	192,929	163,815	149,715	161,798	118,753	128,104	145,111
	②人件費						32,666	
	【事務分担量】（％）						379	
	合計（①＋②）	192,929	163,815	149,715	161,798	118,753	160,770	145,111
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	192,929	163,815	149,715	161,798	118,753	160,770	145,111	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	側溝改修延長	4,530m	3,049m	2,953m	3,285m	2,351m	1,670m	1,640m
	舗装改修延長	4,171㎡	8,967㎡	8,498㎡	8,280㎡	3,816㎡	3,140㎡	3,100㎡

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	道路改修工事	118,753	道路改修工事	128,104	道路改修工事	145,111

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	側溝改修延長	2,351m	1,670m	1,640m	—	施工実績
	② 舗装改修面積	3,816㎡	3,140㎡	3,100㎡	—	施工実績
	③					

問題点・課題	・環境に配慮した再生材利用の拡大 ・コスト削減を図った工事方法の検討
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	清掃工場で生成される溶融スラグを舗装材料として使用する（平成18年度試験施工予定）。	埋立処分量の大幅な減少や砂の採掘量の減少といった環境保護に貢献することができる。
②	舗装の破損状況等によるが、ハクリ舗装（表層・基層のみの打替え）を原則として採用する。	掘削による発生土処分を減らすことができるとともに、コストの削減を図ることができる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	老朽化した道路施設を改修することにより、安全な道路環境を確保する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	306号線道路整備費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	坂本 一章、大野 忍		内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	306号線道路整備費（33-10-50-01）						
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☒ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 62 年度		根拠法令等	都市計画法、道路法、電線共同溝法			
終期設定	☒ 有 ☐ 無 19 年度						
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	都市基盤の整備					
	施策	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。						
対象者等	当該道路の利用者						
内容	- 道路の新設・拡幅整備 延長:1,360m（第一期区間:549m、第二期区間:812m） 幅員:14m - 電線類の地中化整備 18年度より「都市計画道路補助306号線」事業を統合						
経過	平成6年度～14年度：第一期区間の整備（旭電化通り～都電通り）⇒完了 平成15年度～19年度：第二期区間の整備（都電通り～明治通り）						
必要性	安全で快適な街づくりを進めていく上で必要不可欠な事業である。						
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <17年度> ・補助306号線交差点整備に伴う線形改修工事 ・補助306号線第二期整備区間中央②電線共同溝整備工事						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		57,897	180,272	230,082	174,152	437,310	281,961	321,978
①決算額（18年度は見込み）		37,053	105,700	115,378	129,991	307,125	191,459	321,978
②人件費							12,756	
【事務分担量】（%）							148	
合計（①+②）		37,053	105,700	115,378	129,991	307,125	204,215	321,978
国（特定財源）			30,000	19,500	18,480	34,925	28,050	50,600
都（特定財源）								
その他（特定財源）				399	1,336	7,545	4,341	2,430
一般財源		37,053	75,700	95,479	110,175	264,655	171,824	268,948
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	道路整備					160m		360m
	電線共同溝整備		36.5m			640m	400m	300m
	引込管路等						1,130m	410m
	下水負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		負担金	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	都電荒川線改良工事委託	119,118	電線類引込管・連係管設置工事委託	50,513	電線類引込管・連係管設置工事委託	49,264
	工事請負費	電線共同溝設置工事等	161,875	電線共同溝設置その他工事	117,296	道路整備工事	266,606
	負担金補助及び交付金	下水道工事負担金（第二期中央部分）	25,459	下水道工事負担金（第二期南側部分）	23,650		
	補償補填及び賠償金	補償補填及び賠償金	677	占用物移設補償費	0	占用物移設補償費	5,985

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	道路整備の進捗率	47.50%	47.50%	72.50%	100% (19年度完成)	施工延長／完成延長(1,360m)
②						
③						

問題点・課題	(19年度完成予定)
他区の状況	(実施 22 区 未実施 0 区) ※都市計画事業

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	20年度当初の供用開始を目指し、整備工事を着実に実施していく。	予定どおり供用を開始することで、区民サービスの向上が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	19年度完成を目指し、整備中である。

議会 (要旨)	議会の要旨
------------	-------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	107号線道路整備費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	新井 豊、荒井 良武	内線	2738	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	107号線道路整備費（33-15-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ● 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠法令等	都市計画法、道路法			
終期設定	● 有 ○ 無 21 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	○ 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	都市基盤の整備					
	施策	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。						
対象者等	当該道路の利用者						
内容	- 道路の拡幅整備 第一期区間…延長:480m、幅員:10m→15m(拡幅) 第二期区間…延長:307m、幅員:15m→20m(拡幅) - 電線類の地中化整備 18年度より「都市計画道路補助107号線」事業を統合						
経過	平成14年度～18年度：第一期区間整備(補助90号線～南千住6-34) 平成18年度～21年度：第二期区間整備(南千住6-34～日光街道)						
必要性	安全で快適な街づくりを進めていく上で必要不可欠な事業である。						
実施方法	(直営 一部委託 <u>全部委託</u>) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) <17年度> ・ 補助107号線第一期電線共同溝及び街築工事 ・ 補助107号線第二期電線共同溝詳細設計委託 ・ 補助107号線試験掘工事						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		0	0	6,402	24,885	174,142	180,005	220,817
①決算額（18年度は見込み）		0	0	6,195	22,022	100,596	162,267	220,817
②人件費							15,083	
【事務分担量】（%）							175	
合計（①+②）		0	0	6,195	22,022	100,596	177,350	220,817
国（特定財源）						21,000	25,000	3,050
都（特定財源）								
その他（特定財源）							1,688	1,583
一般財源		0	0	6,195	22,022	79,596	150,662	216,184
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	道路整備							360m
	電線共同溝整備					360m	360m	294m
	引込管路等						640m	750m

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			電線類引込管・連係管設置工事委託	45,103	電線類引込管・連係管設置工事委託	58,930
	工事請負費	電線共同溝設置及び街築工事	47,400	電線共同溝設置及び街築工事	117,164	道路整備工事	156,371
	補償補填及び賠償金	占用物件移設補償費	53,196	占用物件移設補償費	0	占用物件移設補償費	5,460

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	道路整備の進捗率	0.00%	0.00%	45.70%	100% (平成21年度)	施工延長／総延長(787m)
②						
③						

問題点・課題	・第二期区間の一部に未買収用地(平成18年6月現在)が残っている。 ・難視聴(電波障害)ケーブルの所有者から電線共同溝への参画の意志が得られていない。
他区の状況	(実施 22 区 未実施 0 区) ※都市計画事業

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	平成19年度の用地取得を目指すとともに、日光街道側から順次施工を進めることとする。	着実な施工により、予定通りの竣工が可能となる。
②	難視聴ケーブルの所有者に対し、電線共同溝への参画を引き続き交渉していく。	電線類が全て地中化されることにより、快適な道路空間が確保できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	平成21年度の完成を目指し、整備中である。

議会 (要旨)	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	321号線道路整備費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	白井 巧	内線	2738	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	321号線道路整備費（33-25-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ● 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 8 年度		根拠法令等	都市計画法、道路法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	都市基盤の整備					
	施策	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。						
対象者等	当該道路の利用者						
内容	・ 第一期区間（補助189号線～構内道路）延長720m、幅員25m ・ 第二期区間（構内道路～明治通り）延長430m、幅員25m ・ 18年度より「都市計画道路補助321号線」事業を統合						
経過	・ 平成10年度 調査着手 ・ 平成12年度～15年度 第一期区間：625m（一部概成）						
必要性	安全で快適な街づくりを進めていく上で必要不可欠な事業である。						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <17年度> ・ 環境アセスメント調査（騒音・振動、大気汚染）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		59,471	134,051	462,642	201,571	480,000	538,910	5,737
①決算額（18年度は見込み）		49,075	130,179	413,062	192,294	480,000	529,238	5,737
②人件費							1,120	
【事務分担量】（%）							13	
合計（①+②）		49,075	130,179	413,062	192,294	480,000	530,358	5,737
国（特定財源）		7,000	2,000	68,000				
都（特定財源）			918					
その他（特定財源）				5,261				
一般財源		42,075	127,261	339,801	192,294	480,000	530,358	5,737
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	道路整備	E 街区		R F 工区				
	環境アセスメント調査						1箇所	
	公共施設管理者負担金		(白鬚西)	(白鬚西)	(白鬚西)	(白鬚西)	(白鬚西)	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			環境影響評価事後調査手続き業務委託	1,659	土壌汚染状況調査委託	5,703
	負担金補助及び交付金	白鬚西地区公共施設管理者負担金	480,000	白鬚西地区公共施設管理者負担金	527,579		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	道路整備の進捗状況	53.90%	53.90%	53.90%	100%	施工延長／総延長(1,150m)
②						
③						

問題点・課題	・第二期区間における用地取得にあたり、汚染土壌対策に要する費用負担等に係る交渉が難航している。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 0 区） ※住宅市街地総合整備事業

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	住市総事業地区内の住宅建設が19年度をもってすべて竣工することから、第二期区間の実施計画の見直しを行うとともに他補助事業による検討も行う。	区負担の軽減が図れる。
②	汚染土壌対策に要する費用負担等に係る合意を得るべく引き続き交渉していく。	着実な整備が可能となる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	南千住地域の南北を結ぶ重要な路線であるが、計画線内に一部土壌汚染の問題があり、慎重に進める必要がある。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	南千住駅連絡通路整備費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	白井 巧	内線	2738	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	南千住駅連絡通路整備費（33-31-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ● 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠	道路法			
終期設定	● 有 ○ 無 19 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	都市基盤の整備					
	施策	南千住地区市街地再開発事業等の推進					
目的	南千住駅の東西を結ぶことにより、3駅利用者の利便性を向上することを目的とする。						
対象者等	当該道路の利用者						
内容	・ 南千住駅連絡通路 整備面積：930㎡ 整備概要：階段、エレベータ、エスカレータの設置 ※駅連絡通路の工事期間中の迂回路を確保するため、ＪＲ貨物及び東京メトロに対して土地の賃借料を支払う。 ・ 18年度より「南千住駅連絡通路」事業を統合						
経過	・ 平成14年度～：設計委託 ・ 平成16年度：ボックスカルバート設置工事（ＪＲ東日本への委託） ・ 平成17年度～：整備工事着手						
必要性	バス・タクシー及び駐輪場等利用者の利便性を早急に確保することが必要不可欠である。						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 〈17年度〉 ・ 詳細設計委託：ジェイアール東日本コンサルタンツ(株) 15,750,000円 ・ 土地賃貸借契約：東京地下鉄(株) 82,913円 ・ 整備工事(前払金)：清水・佐藤JV 52,500,000円 ・ (株)工藤工務店 18,081,000円						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額		1,312	1,853	32,842	203,978	87,815	318,008
	①決算額（18年度は見込み）		73	1,853	29,153	6,589	86,414	318,008
	②人件費						9,912	
	【事務分担量】（％）						115	
	合計（①＋②）	0	73	1,853	29,153	6,589	96,326	318,008
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	73	1,853	29,153	6,589	96,326	318,008	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実施設計			一式	一式	一式		
	整備工事					ボックスカルバート	駅連絡通路	駅連絡通路

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	ボックスカルバート設置工事	4,721	設計委託	15,750	測量委託	1,470
	使用料及び賃借料	JR貨物賃借料	1,853	東京メトロ賃借料	83	JR貨物賃借料	487
	工事請負費			駅連絡通路整備工事	70,581	駅連絡通路整備工事	316,008

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	駅連絡通路整備の進捗率	(ボックスカルバート)	0%	0%	0%	100% (平成19年度)	施工面積／総面積(980㎡)
②							
③							

問題点・課題	・擁壁沈下に伴い中断されている工事の早期再開・早期開通を目指す。 (19年12月完成予定)
他区の実況	(実施 — 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	工事再開に向けて鉄道事業者との調整や必要な追加工事を実施する。	駅周辺地域や商業施設、バス・タクシー及び駐輪場等利用者の不便な状況を解消することができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	バス・タクシー及び駐輪場等利用者の利便性を早急に確保する。

議会 (要旨)	議会議決状況
------------	--------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	あんしん歩行エリア整備費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	阿部 正直	内線	2738	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	あんしん歩行エリア整備費（33-34-50-01）						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☒ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 16 年度		根拠法令等	道路法			
終期設定	☒ 有 ☐ 無 22 年度						
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり					
	施策	バリアフリー化の推進					
目的	事故抑制対策とともにバリアフリー対策を実施することにより、歩行者と自転車利用者の安全な通行を確保することを目的とする。						
対象者等	道路（日暮里中央通り及びあやめ通り）の利用者						
内容	歩道の構造をマウントアップ形状からセミフラット形状に再整備し、歩道のバリアフリー化を図る。 ・日暮里中央通り…平成17年度～19年度（延長：540m） ・あやめ通り…平成20年度～22年度（延長：570m）						
経過	・平成15年度：あんしん歩行エリアの指定 ・平成16年度：日暮里中央通り詳細設計委託 ・平成17年度～：日暮里中央通り整備工事着手						
必要性	日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想に基づき、歩行者と自転車利用者の安全対策とバリアフリー対策を速やかに実施する必要がある。						
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <17年度> ・日暮里中央通り第一期道路改良工事						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額					8,224	56,472	67,128
①決算額（18年度は見込み）					8,190	55,650	67,128
②人件費						13,360	
【事務分担量】（%）						155	
合計（①+②）	0	0	0	0	8,190	69,010	67,128
国（特定財源）						18,150	25,300
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	8,190	50,860	41,828
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
設計委託					一式		
整備工事（日暮里中央通り）						190m	150m

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	日暮里中央通り道路詳細設計委託	8,190				
	工事請負費			日暮里中央通り第一期道路改良工事	55,650	日暮里中央通り第二期道路改良工事	67,128

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 進捗率(日暮里中央通り)	—	35.20%	63.00%	100% (平成19年度)	施工延長／総延長(540m)
	② 進捗率(あやめ通り)	—	—	—	100% (平成22年度)	施工延長／総延長(570m)
	③ 歩道再整備率	27%	27%	29%	42%	実施延長／区道歩道設置路線延長

問題点・課題	・プランターの維持管理に係る地元からの合意が得られていない。
他区の状況	(実施 13 区 未実施 10 区) ※特定交通安全施設等整備事業

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	プランターの維持管理に係る地元からの合意を得るべく引き続き交渉していく。	快適な歩行者空間が創出される。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想に基づき、歩行者と自転車利用者の安全対策とバリアフリー対策を速やかに実施する必要がある。

議会 (要旨)	議会議決状況
------------	--------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ウォーキングロードのルート整備費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	新井 豊	内線	2738	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	ウォーキングロードのルート整備費（33-36-50-01）						
事務事業の種類	☒ 新規事業 （ ☐ 19年度 ☒ 18年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度		根拠法令等				
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	<u>計画</u> 非計画			
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	生涯を通じて健康で暮らせる社会の実現					
	施策	区民健康づくりの推進					
目的	生涯健康都市づくり戦略の政策の一つとして、「ウォーキングロード」のルートを整備する。						
対象者等	ウォーキングロードの利用者						
内容	<18年度> ・ 汐入地区の広幅員・高規格道路をルートとして選定（2km及び5km） ・ スタート地点にコースマップの案内板、コースの変化点及び中間地点に誘導標を設置						
経過	平成17年度：生涯健康都市づくり戦略の政策の一つとして「ウォーキングロード」のルート整備を計画						
必要性	区民がウォーキングしやすい環境を提供することにより、区民のよりよい健康づくりにつながる。						
実施方法	（ 直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額							4,548
	①決算額（18年度は見込み）							4,548
	②人件費						0	
	【事務分担量】（％）						0	
	合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	4,548
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	4,548	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	ルート設定							2ルート
	誘導票設置							25箇所

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費					案内板・誘導標設置	4,548

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
① 指定地区			—	—	1地区 (南千住地区)	5地区	南千住、荒川、町屋、尾久、日暮里の各地区

問題点・課題	・南千住地区（汐入地区）以外におけるルート選定に係る将来計画がない。					
他区の実施状況	（実施 — 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	公園等の公共空間とも連係したルート選定に係る将来計画を策定する。	区内全域での健康づくりが推進できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区民が身近な場所で運動ができる環境を整備するための事業であり、重要な事業である。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	環境配慮道路整備費(遮熱性舗装)		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	坂本 一章	内線	2738	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	環境配慮道路整備費(33-37-50-01)						
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠法令等	道路法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	(計画) 非計画		
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	地球環境にやさしいまちづくり					
	施策	環境配慮活動の推進					
目的	都市部のヒートアイランド現象を緩和、改善することを目的とする。						
対象者等	区道及び区が管理する道路の利用者						
内容	ヒートアイランド対策として、太陽光を含む赤外線を反射させる塗料を舗装路面に塗ることにより、舗装の蓄熱を抑制する遮熱性舗装を実施する。 <18年度> ・ 施工路線名：荒川遊園通り(延長 約300m)						
経過	平成17年度より環境に配慮した道路整備として遮熱性舗装を試験的に実施						
必要性	遮熱性舗装により夏季における路面温度を低減させ、区民に快適な生活環境を提供することが必要である。						
実施方法	(直営 一部委託 (全部委託)) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) <平成17年度> ・ 区内3箇所:667㎡						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額						6,458	12,002
	①決算額（18年度は見込み）						6,458	12,002
	②人件費						5,172	
	【事務分担量】（％）						60	
	合計（①＋②）	0	0	0	0	0	11,630	12,002
	国（特定財源）							4,000
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	11,630	8,002	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	施工箇所						3箇所	1箇所
	施工面積						667㎡	1,200㎡

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費			遮熱性舗装（試行）	153,957	遮熱性舗装（試行）	12,002

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	遮熱性舗装面積	—	667㎡	1,200㎡	—	施工実績
②						
③						

問題点・課題	・新しい技術のため、経年経過を検証した事例が少ない。 ・遮熱性舗装に関する全体整備計画の策定が必要である。 ・施工後の掘削工事により、虫食い状になる可能性がある。
他区の実況	（実施 3 区 未実施 19 区） <17年度実績> 港区、新宿区、品川区（計 約2,300㎡）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	路面温度をはじめ、耐久性などの管理面に関する追跡調査を17年度施工箇所を含めて実施する。	路面温度の低減効果などの優れた品質と経済性が確保できる。
②	実施済みである透水性舗装の施工路線を勘案した全体整備計画を策定する。	道路におけるヒートアイランド対策を計画的に取り組むことが可能となる。
③	施工済み及び予定路線については、掘削を極力行わないよう企業者と調整する。	維持管理費の削減が図れる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区役所の率先行動にも位置づけられるほか、ヒートアイランド対策としても有効である。

議会（要質問状況）	17年3定 遮熱性舗装の推進について
-----------	--------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名		街路灯維持費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎
				担当者名	緑川誠	内線	2736
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）		街路灯維持費（33－65－50）					
事務事業の種類		○新規事業（○19年度 ○18年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成 38 年度		根拠	道路法		
終期設定		○有 ●無 年度		法令等	街路照明設置基準（荒川区）		
実施基準		法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>			計画区分	計画	<u>（非計画）</u>
行政評価事業体系		分野	防災・まちづくり・環境分野				
		政策	安心・安全のまちづくりの推進				
		施策	犯罪のないまちづくりの推進				
目的	夜間の通行の安全と犯罪の防止を図るため、街路灯の維持管理を行う。						
対象者等	地域住民・歩行者・車両等						
内容	街路灯を常に良好な状態に保つため、修繕・清掃・塗装等の維持管理をする。 ＜街路灯灯数（平成18年1月31日現在）＞ 水銀灯（40W） 32灯 水銀灯（300W） 382灯 水銀灯（80W） 753灯 水銀灯（400W） 69灯 水銀灯（100W） 5,623灯 ナトリウム灯 11灯 合計 8,217灯 水銀灯（200W） 457灯 蛍光灯（20W） 546灯 水銀灯（250W） 170灯 蛍光灯（その他） 174灯						
経過	街路灯修繕 6年度以前 7年度以降 16年度以降 故障の都度 故障の都度 故障の都度 清掃頻度 2年ごと 3年ごと 5年ごと 塗装頻度 4年ごと 不定期 不定期			・平成15年度は危機管理対策のため、補正予算を組み窃盗件数の多い地域に対し、灯具の清掃とランプの取替を実施した。 ・平成16年度から平成20年度までは、灯具の清掃と平成15年度でランプ交換しない地域のランプ交換をする			
必要性	夜間の通行の安全と犯罪の防止を図るため、一定以上の明るさに確保する必要がある。						
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						
	修繕契約（街路灯修繕その1）		東京電気土木(株)		1,132,666円		
	修繕契約（街路灯修繕その2）		斎藤電気工事(株)		1,132,446円		
	修繕契約（街路灯修繕その3）		(株)盛電舎		1,137,769円		
	修繕契約（街路灯修繕その4）		(有)倉林電気商会		1,137,192円		
	修繕契約（街路灯修繕その5）		能田電気工業(株)		1,137,643円		
	修繕契約（街路灯修繕その6）		(株)盛電舎		21,388円		
	修繕契約（街路灯修繕その7）		(株)盛電舎		17,776円		
	修繕契約（街路灯修繕その8）		東京電気土木(株)		17,776円		
	修繕契約（街路灯修繕その9）		(株)盛電舎		18,816円		
	修繕契約（街路灯修繕その10）		(株)盛電舎		17,535円		
	修繕契約（街路灯修繕その11）		(株)盛電舎		93,387円		
	修繕契約（街路灯修繕その12）		能田電気工業(株)		99,750円		
	街路灯塗装工事		高文建装(有)		1,459,500円		
	街路灯清掃委託		(有)倉林電気商会		8,883,000円		

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	89,055	89,053	85,985	115,509	79,312	82,312	82,265
	①決算額（18年度は見込み）	80,130	73,481	78,318	105,978	75,626	80,431	82,265
	②人件費						15,084	
	【事務分担当】（％）						175	
	合計（①＋②）	80,130	73,481	78,318	105,978	75,626	95,515	82,265
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	80,130	73,481	78,318	105,978	75,626	95,515	82,265	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	電気料金支払総灯数					8,132	8,217	8,217
	清掃した街路灯数					1,002	438	862
	清掃及びランプ交換した街路灯					250	850	735
	塗装した街路灯数					95	90	29

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	公衆街路灯電気料金	61,300	公衆街路灯電気料金	63,120	公衆街路灯電気料金	63,627
	委託料	清掃及びランプ交換	8,071	清掃及びランプ交換	8,883	清掃及びランプ交換	10,125
	一般需要費	家屋等修繕費	6,873	家屋等修繕費	6,746	家屋等修繕費	6,824
	工事請負費	街路灯塗装	1,640	街路灯塗装	1,460	街路灯塗装	1,515
	一般需要費	消耗品費	170	消耗品費	85	消耗品費	170
	使用料及び賃借料	公有地賃借料	4	公有地賃借料	138	公有地賃借料	4

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	清掃及びランプ交換する街路灯数	1252	1288	1597	年1,500	7,500灯（水銀灯）／5年
②	塗装する街路灯数	95	90	29	年15	都等から移管された街路灯を塗装する
③	修繕件数	735	805	700	—	

問題点・課題	街路灯の陳情苦情に対する、即効性ある修繕体制を整える必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	修繕契約の工種単価を増やす。	街路灯に対する想定される陳情苦情に対応できる範囲が拡がり遅滞なく迅速に対応できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	地域の防犯対策のためには継続して予算確保の必要性有り。

議会 （要旨） 質問状況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	街路灯新設改修費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎	
			担当者名	緑川 誠	内線	2736	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	街路灯新設改修費（33-70-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 38 年度		根拠	道路法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	街路照明設置基準（荒川区）			
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画	（非計画）	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野					
	政策	安心・安全のまちづくりの推進					
	施策	犯罪のないまちづくりの推進					
目的	夜間の通行の安全確保と犯罪防止のため、街路灯を設置する。また、歩道設置路線等については、景観形成向上のため、装飾街路灯を設置する。						
対象者等	荒川区が管理する区道を利用する、地域住民・歩行者・車両等						
内容	夜間の照度が不足している地域を中心に街路灯を増設する。 老朽化した街路灯を取り替える。 駅周辺等の歩道設置路線に、装飾街路灯を設置する。						
経過	昭和45年度～昭和54年度 街路灯新設10ヵ年計画 水銀灯4,531基設置 昭和55年度～平成56年度 街路灯新設改修計画 年間300基 改修（一部新設） 昭和57年度～昭和61年度 街路灯新設改修計画（改定） 年間200基 改修（一部新設）装飾街路灯設置開始 昭和62年度～平成17年度 年間100～200基改修（一部新設） ・平成5年度 →ポール腐食調査 ・平成6年度～8年度 →ポール重点改修 ・平成16年度 →ポール腐食調査						
必要性	区民の生活基盤である区道を一定以上の明るさに確保するために必要						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託）		（直営の場合 常勤 臨時職員）				
	街路灯新設改修工事(1)	（株）オーテック	10,164,000円	68基			
	街路灯新設改修工事(2)	（株）遊佐電気商会	8,830,500円	71基			
	街路灯新設改修工事(3)	（株）オーテック	3,727,500円	32基			

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	22,423	21,973	19,985	19,039	20,001	23,365	31,454
	①決算額（18年度は見込み）	22,040	8,271	18,690	17,588	17,966	22,772	31,454
	②人件費						6,034	
	【事務分担量】（％）						70	
	合計（①＋②）	22,040	8,271	18,690	17,588	17,966	28,806	31,454
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	22,040	8,271	18,690	17,588	17,966	28,806	31,454	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	街路灯の新設数					26	17	16
	街路灯の取替数					77	79	108

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	街路灯新設改修	17,966	街路灯新設改修	22,722	街路灯新設改修	31,334
	負担金補助及び交付金	大型街路灯共架負担金	0	大型街路灯共架負担	50	大型街路灯共架負担	120

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	街路灯の新設数	26	20	16	年20	暗がり対策等と共に実施する
②	老朽化した街路灯の取替え件数	67	68	74	0	S47年以前の灯数301本（17年度末現在）
③						

問題点・課題	①昭和47年以前に設置した街路灯（約300本）は、灯柱の腐食など老朽化しており、倒壊などの危険性がある。 ②街路灯新設の際、隣接する居住者等から明るすぎる等の理由で理解を得られない場合がある。					
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	老朽化した街路灯は計画的に取替え工事を実施していく。	新たな街路灯に切り替わっていくことにより順次街路灯が改善される。
②	街路灯設置に反対される方には、防犯上の観点などを踏まえ理解を求めていく。	犯罪の抑止効果が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	犯罪抑止に効果のある暗がり箇所改善のため最優先。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	私道照明灯助成		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎
			担当者名	奥田富佐江	内線	2731
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	私道照明灯助成（33-75-33）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	●昭和 ○平成 62 年度		根拠	荒川区助成金等交付規則・私道内等の照明灯及び街路灯維持管理事業補助金交付要綱		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境				
	政策	安心・安全のまちづくりの推進				
	施策	犯罪のないまちづくりの推進				
目的	区道街路灯を補完している私道照明灯について、それを管理する経費の一部を町会及び都住自治会に対して助成する。					
対象者等	102町会・12都営住宅自治会（平成17年度）					
内容	〈17年度補助金支出金額の実績〉 町会 3,168基 10,137,600円 都住自治会 180基 288,000円					
経過	昭和62年度に管理経費の一部助成を開始する。					
必要性	夜間通行時の安全確保のため安心・安全な街づくりを補完する補助金である。					
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 書類審査の結果補助対象となった町会・都住自治会に対し、指定銀行等口座に補助金を振り込む。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	10,615	10,615	10,615	10,637	10,637	10,637	10,541
	①決算額（18年度は見込み）	10,359	10,338	10,336	10,382	10,388	10,426	10,541
	②人件費						1,810	
	【事務分担当量】（％）						21％	
	合計（①＋②）	10,359	10,338	10,336	10,382	10,388	12,236	10,541
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	10,359	10,338	10,336	10,382	10,388	12,236	10,541	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	補助金対象基数	3,324	3,331	3,325	3,338	3,336	3,348	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金及び交付金	私道照明灯及び都住自治会街路灯補助金	10,387	私道照明灯及び都住自治会街路灯補助金	10,426	私道照明灯及び都住自治会街路灯補助金	10,541

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	補助金対象基数	3,336基	3,348基	3,380基		
②						
③						

問題点・課題	状況変化を反映した補助金額を確定する必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	適正な補助金額の確定を図る。	適正な補助金額の執行
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	防犯に対する地域住民の協力のため要継続

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	商店街照明灯助成		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	奥田富佐江	内線	2731	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	商店街照明灯助成（33-75-66）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 62 年度		根拠	荒川区助成金等交付規則・私道内等の照明灯及び街路灯維持管理事業補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	安心・安全のまちづくりの推進					
	施策	犯罪のないまちづくりの推進					
目的	区道街路灯を補完している商店街照明灯について、それを管理する経費の一部を助成する。						
対象者等	45 商店会（平成17年度）						
内容	〈17年度補助金額実績〉 1次支給分 1,335基 4,272,000円 2次支給分 899,400円						
経過	昭和62年度に管理経費の一部助成を開始する。						
必要性	商店街振興のため夜間通行の安全確保は必要である。						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 書類審査の結果補助対象となった商店会に対し、指定銀行等口座に補助金を振り込む。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	4,410	4,410	5,410	5,410	5,410	5,410	5,336
	①決算額（18年度は見込み）	4,333	4,333	5,181	5,178	5,109	5,171	
	②人件費						1,810	
	【事務分担量】（%）						21%	
	合計（①+②）	4,333	4,333	5,181	5,178	5,109	6,981	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,333	4,333	5,181	5,178	5,109	6,981	0
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	補助金対象基数	1,354基	1,352基	1,369基	1,355基	1,349基	1,335基	1,355基
	2次分支給商店街			11商店会	12商店会	11商店会	13商店会	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金及び交付金	商店街照明灯補助金	5,109	商店街照明灯補助金	5,171	商店街照明灯補助金	5,336

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
	①	補助金対象基数	1,349基	1,335基	1,355基		
	②						
	③						

問題点・課題	状況変化を反映した補助金額を確定する必要がある。					
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	適正な補助金額の確定を図る。	適正な補助金額の執行
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	防犯に対する地域住民の協力のため要継続

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	私道照明灯新設		部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎	
			担当者名	緑川 誠	内線	2736	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	私道照明灯新設（33-80-50）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 55 年度		根拠	私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 <区独自基準>			計画区分	計画 (非計画)		
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野					
	政策	安心・安全のまちづくりの推進					
	施策	犯罪のないまちづくりの推進					
目的	私道における夜間の通行の安全と犯罪の防止を図るため						
対象者等	私道照明灯を維持管理する町会等の住民組織 108 団体						
内容	道路幅員 1. 2m 以上・延長 20m 以上で、かつ常時一般の交通の用に供されている私道に照明灯を設置、若しくは建て替える場合に、区でその工事を受託し施工する。 受託した工事に要する費用は、全額区が助成する。 設置する照明灯は、全て蛍光灯 20W 1 灯形である。竣工後は、住民団体に維持管理を含めて引き渡す。						
経過	昭和55年度 私道照明灯新設工事開始 平成15年度 危機管理対策関連事業に併せ私道照明灯の増設を図る						
必要性	区民の生活基盤である私道を一定以上の明るさに確保するため						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 私道照明灯設置工事(1) (有) 富士電業社 2,300,550円 19基 私道照明灯設置工事(2) (有) 富士電業社 651,000円 4基						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	3,792	3,664	3,570	5,755	3,154	3,015	3,011
①決算額（18年度は見込み）	2,683	2,057	2,394	2,900	1,691	2,952	3,011
②人件費						5,603	
【事務分担量】（％）						65	
合計（①+②）	2,683	2,057	2,394	2,900	1,691	8,555	3,011
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	2,683	2,057	2,394	2,900	1,691	8,555	3,011
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
					17	23	31

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負	私道照明灯設置工事	1,691	私道照明灯設置工事	2,952	私道照明灯設置工事	3,011

指	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	①	私道照明灯の受託数	17	23	31	30	町会等からの私道照明灯の設置 申請を受託する
	②						
	③						

問題点・課題	私道照明灯は、一律に20Wの蛍光灯を使用しており、幅の広い私道では照度不足が生じる。照度アップを実施した場合、維持管理コストが高くなり、私道照明灯管理者（地元町会等）の負担が増える。					
他区の実施状況	（実施 21 区 未実施 1 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	照度アップを希望する町会に対し、維持管理費用等についての事前説明を行う。	照度アップがなされることにより、夜間における通行の安全や犯罪防止に寄与できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	犯罪抑止に効果のある暗がり箇所改善のため予算確保の必要性有。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	私道整備費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎																						
			担当者名	久松誠吾	内線	2736																						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	私道整備費（33-90-50-01）																											
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業																											
開始年度	●昭和 ○平成 32年度		根拠	私道工事の受託及び助成に関する条例																								
終期設定	○有 ●無 年度		法令等																									
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画																						
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野																										
	政策	快適な生活環境の整備																										
	施策	快適な道路環境の維持																										
目的	公道を補完している私道について、生活環境を良好にするため、舗装および下水設備の整備に要する費用を助成する。																											
対象者等	助成対象となる私道 ・幅員が1.2m以上であること ・沿道の住民が4世帯以上であること ・公道または区の整備した私道に接続していること																											
内容	<私道整備工事> ・舗装工事（舗装、L形側溝、雨水桝など） ・下水工事（下水管、汚水桝など） <区の助成率> <table border="0"> <tr> <td>・舗装工事</td> <td>建築基準法上の私道</td> <td>100%（0%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上記以外の私道</td> <td>90%（10%）</td> </tr> <tr> <td>・下水工事</td> <td></td> <td>90%（10%）</td> </tr> </table> （ ）は地元負担率 <私道整備応急工事> ・区で整備した私道の補修工事 ・補修工事限度 <table border="0"> <tr> <td>下水管補修</td> <td>→ 1スパン以内</td> </tr> <tr> <td>舗装工事</td> <td>→ 20㎡未満</td> </tr> <tr> <td>L形工事</td> <td>→ 20m未満</td> </tr> </table>							・舗装工事	建築基準法上の私道	100%（0%）		上記以外の私道	90%（10%）	・下水工事		90%（10%）	下水管補修	→ 1スパン以内	舗装工事	→ 20㎡未満	L形工事	→ 20m未満						
・舗装工事	建築基準法上の私道	100%（0%）																										
	上記以外の私道	90%（10%）																										
・下水工事		90%（10%）																										
下水管補修	→ 1スパン以内																											
舗装工事	→ 20㎡未満																											
L形工事	→ 20m未満																											
経過	昭和32年 私道舗装実施要綱（内規）を制定し私道整備事業を開始（幅員2.7m以上、交通量が多く公共性のある私道） 昭和39年 私道工事の受託工事に関する条例と規則を制定（幅員1.8m以上、公道に直結、既舗装私道連絡、公道認定前提） 昭和43年 条例一部改正（補修工事の追加・地元負担率の軽減） 昭和46年 条例一部改正（受託要件の改正：幅員1.2m以上） 昭和48年 条例全面改正（私道工事の受託及び助成に関する条例）小補修の追加 昭和59年 条例一部改正（細街路拡幅整備要綱の創設により地元負担率の見直し）																											
必要性	不特定多数の方が利用する私道は、公道と同等の公共性が認められるため、舗装および下水管設置の整備を行う必要がある。																											
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）																											
	<私道整備工事> <table border="0"> <tr> <td>私道整備工事(1)</td> <td>(株)佐々木工務店</td> <td>9,030,000円</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>私道整備工事(2)</td> <td>(株)サンフジ建設</td> <td>3,570,000円</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>私道整備工事(3)</td> <td>日レキ特殊工事(株)</td> <td>7,329,000円</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>私道整備工事(4)</td> <td>(有)丸正工業</td> <td>2,961,000円</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <私道整備応急工事> <table border="0"> <tr> <td>私道整備応急工事</td> <td>木村工業(株)</td> <td>84件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32,385,803円</td> <td></td> </tr> </table>							私道整備工事(1)	(株)佐々木工務店	9,030,000円	2カ所	私道整備工事(2)	(株)サンフジ建設	3,570,000円	2カ所	私道整備工事(3)	日レキ特殊工事(株)	7,329,000円	1カ所	私道整備工事(4)	(有)丸正工業	2,961,000円	1カ所	私道整備応急工事	木村工業(株)	84件		32,385,803円
私道整備工事(1)	(株)佐々木工務店	9,030,000円	2カ所																									
私道整備工事(2)	(株)サンフジ建設	3,570,000円	2カ所																									
私道整備工事(3)	日レキ特殊工事(株)	7,329,000円	1カ所																									
私道整備工事(4)	(有)丸正工業	2,961,000円	1カ所																									
私道整備応急工事	木村工業(株)	84件																										
	32,385,803円																											

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	87,821	90,624	90,000	900,000	60,000	57,412	57,412
	①決算額（18年度は見込み）	77,262	67,343	51,614	64,551	47,335	55,276	57,412
	②人件費						13,359	
	【事務分担量】（％）						155	
	合計（①＋②）	77,262	67,343	51,614	64,551	47,335	68,635	57,412
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	2,015	1,110	626	1,337	545	888	
一般財源	75,247	66,233	50,988	63,214	46,790	67,747	57,412	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	私道整備工事実績件数(箇所数)	7	6	4	6	2(3)	4(6)	
	私道整備応急工事实績件数	71	59	74	64	86	86	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	新設改修	12,390	新設改修	22,890	新設改修	25,000
	工事請負費	応急整備	34,945	応急整備	32,386	応急整備	32,412

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 私道整備施工件数(個所数)	2(3)	4(6)	3(5)		
	② 私道応急工事件数	86	86	80		
	③					

問題点・課題	・私道整備工事は、まず希望される方からの問合せ、そして申請書の提出、現地立会、測量設計、負担金納入、契約事務などの業務があり一定の時間を要するが、特に、問合せ後の申請書提出までが時間を要する。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区） ・23区すべての区において、私道整備を実施しているが、その方法が受託方式と助成方式の二分化されている。 ・当区は、土地所有者等からの申請に基づき、工事を受託する方法で実施している。当区と同様な方法で実施している区は8区である。一方、土地所有者等が自ら施工し、その費用を助成している区が15区である。 ・他区の助成額については、各区様々であるが、当区と、ほぼ同様な取扱いで実施している。

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	私道整備を希望される方からの問合せを受けたら、希望者本人だけでなく関係する方々に対し、キメ細かな説明などを実施していく。	私道整備の問合せから申請書の提出及び工事などが迅速に進められる。
②		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	公道を補完する私道は、公道並みの整備を行う必要がある。

議会 (要旨)	議会の要旨
------------	-------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	細街路拡幅整備工事費		部課名	土木部道路課	課長名	山崎喜太郎
			担当者名	久松誠吾	内線	2736
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	細街路拡幅整備工事費(33-95-25-01)					
事務事業の種類	○新規事業(○19年度 ○18年度) ○建設事業 ○それ以外の継続事業					
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠法令等	建築基準法、東京都建築安全条例		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区細街路拡幅整備要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	(計画) 非計画	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野				
	政策	快適な住環境の整備				
	施策	快適な道路環境の維持				
目的	建築課の依頼を受け、建築物の新築や建替えの際に細街路(建築基準法42条2項道路等)を拡幅整備し、防災性の向上と居住環境の改善を図る。					
対象者等	細街路に面する、新築や建替え又は自主後退による敷地					
内容	建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路(細街路)に面した敷地において、建築物の新築や建て替えの際に、建築課で建築主、土地所有者の協力を得たうえで、既存道路の中心から2mの位置まで拡幅するよう道路課に工事の施工依頼をする。道路課は、この依頼に基づいて細街路拡幅整備工事を施工する。					
経過	・昭和59年 荒川区細街路拡幅整備要綱施行(建築課) ・昭和60年 荒川区細街路拡幅整備に伴う助成金交付要綱施行(建築課) ・平成2年 荒川区細街路拡幅整備要綱の一部改正(建築課)					
必要性	建築基準法によりセットバック(後退用地)した部分を道路整備することは、地域の防災性の向上や居住環境の改善のために必要である。					
実施方法	(直営 一部委託 (全部委託)) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 公道細街路拡幅整備工事(その1) 三桜建設(株) 50,853,570円 (西地区) 公道細街路拡幅整備工事(その2) 山藤建設工業(株) 46,306,151円 (東地区) 私道細街路拡幅整備工事(その1) 木村工業(株) 71,769,196円 (西地区) 私道細街路拡幅整備工事(その2) (株)佐々木工務店 28,941,264円 (東地区)					

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	314,182	293,950	300,000	270,000	230,000	211,182	211,182
	①決算額(18年度は見込み)	264,351	218,375	203,535	211,459	196,753	197,870	211,182
	②人件費						7,326	
	【事務分担量】(%)						85	
	合計(①+②)	264,351	218,375	203,535	211,459	196,753	205,196	211,182
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	264,351	218,375	203,535	211,459	196,753	205,196	211,182
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	整備件数(公道)				95	73	85	
	整備件数(私道)				111	94	94	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	公道細街路拡幅整備工事	88,184	公道細街路拡幅整備工事	97,160	公道細街路拡幅整備工事	101,742
	工事請負費	私道細街路拡幅整備工事	108,570	私道細街路拡幅整備工事	100,710	私道細街路拡幅整備工事	109,440

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
指標	① 施工率（公道＋私道）	100%	100%	100%		施工件数／依頼を受けた件数
	② 施工延長（公道＋私道）	1845.73m	2,159.21m	2,000.0m		
	③ 施工件数（公道＋私道）	184件	183件	180件		
	④ 電柱等の残存件数	1	2	0	0	

問題点・課題	細街路の拡幅工事に伴って電柱等も移設する必要があるが、建築主の協力が得られない場合がある。そのため、防災面での改善が図られない。
他区の実施状況	（実施 19 区 未実施 3 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	建築確認申請の段階で、細街路整備の窓口において、建築主に対し防災性向上の観点など踏まえ電柱等の移設について理解を求めていく。（18年度内に道路課と建築課で取扱いの手続き等を協議する。）	電柱等が移設されることにより、日々の地域の利便性が高まると同時に、災害時や緊急時における車輛等が通行できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	建築基準法により後退した用地を整備する事業

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	都市計画道路補助 3 0 6 号線		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	加納 克典	内線	2734	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	都市計画道路補助 3 0 6 号線（33-10-50）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 62 年度		根拠				
終期設定	● 有 ○ 無 平成19 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	都市基盤の整備					
	施策	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。						
対象者等	関係権利者						
内容	道路整備工事にともなう補足測量を行う。 ・ 延 長 1, 3 6 1 m ・ 幅 員 1 4 m ・ 1 8 年度より「3 0 6 号線道路整備費」事業へ統合						
経過	昭和 6 2 年度 都市計画決定 昭和 6 2 年度 用地測量開始 平成 元年度 事業認可（2 6 6 m）・補足測量 平成 2 年度 事業認可変更（5 4 9 m） 平成 5 年度 補足測量 平成 1 5 年度 供用開始 ＜第二期整備区間＞ 用地測量 事業認可（8 1 2 m）・補足測量 補足測量						
必要性	道路整備工事を実施する際に必要となる土地境界点を維持・管理するため、補足測量が必要である。						
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u>）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ 委託件名 都市計画道路補助 3 0 6 号線用地測量及び補足測量委託 ・ 委託先 日本シビックコンサルタント（株） ・ 委託料 3, 4 5 9, 4 5 6 円						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		7, 391	5, 603	5, 248	3, 907	6, 014	6, 297	
①決算額（18年度は見込み）		4, 833	3, 430	3, 764	2, 791	2, 318	3, 622	
②人件費							8, 472	
【事務分担量】（％）							120	
合計（①+②）		4, 833	3, 430	3, 764	2, 791	2, 318	12, 094	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		4, 833	3, 430	3, 764	2, 791	2, 318	12, 094	0
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	基準点測量	19	9	16	0	22	9	
	境界点標示測量	244	215	179	190	105	33	
	登記用図面作成	4	7	2	6	5	6	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	ガソリン	37				
	一般需要	消耗品・印刷製本	129	消耗品・印刷製本	163		
	役務費	登記所コピー代	488				
	委託料	測量委託・調査委託	3,688	測量委託・調査委託	3,459		
	負担金	講習会参加負担	16				
	公課費	重量税印紙代	9				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	補足測量	105	33	250	完了	19年度完了予定
②						
③						

問題点・課題	
他区の状況	（実施 19 区 未実施 3 区） 実施区 港区・新宿区・文京区・墨田区・江東区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区・中野区・杉並区・豊島区・北区・板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	平成19年度の完成を目指し、整備中。

議会質問状況（要旨）	18年四定 都電南側の未買収地の予定について 18年四定 進捗状況と完成年度について 18年四定 306号線に愛称名をつけ、地元でPRすべき
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	都市計画道路補助 107 号線		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	加納 克典	内線	2734	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード (18年度)	都市計画道路補助107号線 (33-15-50)						
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 元 年度		根拠	都市計画法			
終期設定	● 有 ○ 無 20 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	○ 計画 ○ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	都市基盤の整備					
	施策	都市計画道の整備					
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。						
対象者 等	関係権利者						
内容	道路整備工事にともなう補足測量を行う。 延長 : 787m 幅員 : 15・20m ・ 18年度より「107号線道路整備費」事業へ統合						
経過	昭和 21 年度 都市計画決定 平成 元年度 現況測量 平成 2 年度 路線測量・用地測量 平成 3 年度～ 事業認可 (一期区間 480m)・補足測量 平成 7 年度～ 事業認可 (二期区間 307m)・補足測量						
必要性	道路整備工事を実施する際に必要となる土地境界点を維持・管理するため、補足測量が必要である。						
実施 方法	(直営 一部委託 <u>全部委託</u>) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・ 委託件名 都市計画道路補助 107 号線補足測量委託 ・ 委託先 光伸測地 (株) ・ 委託料 2,342,865 円						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	5,587	5,381	4,610	3,567	4,017	4,392	
	①決算額（18年度は見込み）	3,328	2,678	2,855	2,893	2,136	2,390	
	②人件費						8,472	
	【事務分担量】（％）						120	
	合計（①＋②）	3,328	2,678	2,855	2,893	2,136	10,862	
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	3,328	2,678	2,855	2,893	2,136	10,862	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	基準点測量	11	7	39	0	0	0	
	境界点標示測量	129	88	65	211	187	208	
	登記用図面作成	14	19	1	3	3	3	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要	消耗品	28	消耗品・印刷製本	47		
	役務費	登記所コピー代	963				
	委託料	測量委託	2,136	測量委託・調査委託	2,343		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
① 補足測量			187	208	180	完了	21年度完了予定

問題点・課題	用地測量は完了したが未買収地について補足測量が必要。
他区の状況	（実施 19 区 未実施 3 区） 実施区 港区・新宿区・文京区・墨田区・江東区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区・中野区・杉並区・豊島区・北区・板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	平成21年度完成を目指し、整備中。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	都市計画道路補助 3 2 1 号線		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	大湊 亮	内線	2 7 3 5	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	都市計画道路補助 3 2 1 号線（3 2 - 3 5 - 8 0）						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 8 年度		根拠法令等	都市計画法			
終期設定	☐ 有 ☐ 無 年度						
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内		☐ 区独自基準		計画区分 ☐ (計画) ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	都市基盤の整備					
	施策	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。						
対象者等	関係権利者						
内容	・ 延 長 1, 1 5 0 m 幅 員 2 5 ~ 3 0 m ・ 土壌汚染状況調査は、地歴調査の結果、用地買収のため土壌汚染状況調査を行う。 ・ 1 8 年度より「3 2 1 号線道路整備費」事業へ統合						
経過	平成 8 年度 都市計画決定 平成 9 年度～平成 1 4 年度 用地測量及び補足測量（第一期区間 7 2 0 m） 平成 1 0 年度 第一期区間事業認可（8 月 1 3 日付） 平成 1 1 年度～ 用地測量及び補足測量（第二期区間 4 3 0 m） 平成 1 4 年度 第二期区間事業認可（1 0 月 1 5 日付）						
必要性	用地取得等のための資料の作成、図面の作成及び土地境界点の維持・管理をするため補足測量が必要である。						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	6, 848	1, 119	3, 191	1, 552	1, 913	0	
①決算額（18年度は見込み）	6, 752	613	3, 045	471	436	0	
②人件費						8, 619	
【事務分担量】（％）						100	
合計（①＋②）	6, 752	613	3, 045	471	436	8, 619	
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	6, 752	613	3, 045	471	436	8, 619	
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	基準点測量	9	8	42	0	0	0
	境界点標示測量	80	37	72	41	53	0
	登記用図面作成	1	0	0	7	3	0

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	消耗品・印刷製本	13	消耗品・印刷製本	0		
	役務費	土地鑑定、登記所コピー代	925	土地鑑定、登記所コピー代	0		
	委託料	測量委託	436	測量委託、土壤調査委託	0		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	境界点標示測量（箇所）		53	0	40		成果箇所数
	② 土壤汚染状況調査		0	0	9	完了	買収予定地（箇所）
	③						
問題点・課題	未買収部分について関係権利者と調整中である。						
他区の実施状況	（実施 19 区 未実施 3 区） 実施区 港区・新宿区・文京区・墨田区・江東区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区・中野区・杉並区・豊島区・北区・板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区						

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	南千住地域を南北に結ぶ重要な路線であるが、計画線内に一部 土壤汚染の問題があり、慎重に進める必要がある。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	南千住駅連絡通路		部課名	土木部道路課	課長名	山崎 喜太郎	
			担当者名	加納 克典	内線	2734	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	南千住駅連絡通路（33-31-50）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠	道路法			
終期設定	● 有 ○ 無 18 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	○ 計画 ○ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境					
	政策	南千住地区市街地再開発事業等の推進					
	施策	南千住駅連絡通路の整備					
目的	駅前広場の機能を一体的に確保するため、東口交通広場と西口駅前広場とを連携する道路として整備する。そのため、道路線形を決定する現況測量、境界点等を明示する用地測量及び境界点を復元する補足測量を行う。						
対象者等	関係権利者						
内容	駅連絡通路工事にともなう補足測量を行う。 延長：85m 幅員：9m ・18年度より「南千住駅連絡通路整備費」事業へ統合						
経過	平成15年度 現況測量、用地測量 平成16年度 補足測量 平成17年度 補足測量						
必要性	工事を実施する際に必要となる土地境界点を維持・管理するため、補足測量が必要である。						
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u>） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・委託件名 特別区道荒60号線・南千住駅連絡通路補足測量委託 ・委託先 (株)アルコ ・委託料 306,949円						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			7,025	6,599	3,676	1,646	
①決算額（18年度は見込み）			6,825	6,564	199	307	
②人件費						6,987	
【事務分担量】（%）						110	
合計（①+②）	0	0	6,825	6,564	199	7,294	
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	6,825	6,564	199	7,294	
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	基準点測量			18			
	水準測量（km）			0.39			
	地形測量（a）			260			
	境界点標示測量				9	19	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要	消耗品	15				
	役務費	登記所コピー代	534				
	委託料	測量委託	199	測量委託	307		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	境界点標示測量（箇所）		9	19	154	完了	測量は18年度完了
②							
③							

問題点・課題	・ 本工事完了後に補足測量を行う。					
他区の実施状況	（実施 19 区 未実施 3 区） 実施区 港区・新宿区・文京区・墨田区・江東区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区・中野区・杉並区・豊島区・北区・板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	南千住東西広場及び南千住3駅利用者の利便性を確保するための、極めて重要な道路整備事業である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--